

平成27年度

相模原市川尻財産区特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

相模原市監査委員



平成28年8月17日

相模原市川尻財産区管理者

相模原市長 加山俊夫 殿

相模原市監査委員 八木智明

同 坪井廣行

同 加藤明德

同 寺田弘子

平成27年度相模原市川尻財産区特別会計歳入歳出決算の審査意見について  
(提出)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度相模原市川尻財産区特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

以上

# 平成27年度相模原市川尻財産区特別会計歳入歳出決算審査意見

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	審査の内容	2
1	決算の概要	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	6
2	実質収支に関する調書	8
3	財産に関する調書	8

- (注) 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満は切り捨てた。  
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの
  - 「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
  - 「ー」…… 算出不能、該当数値のないものなど

## 第1 審査の対象

- 1 平成27年度相模原市川尻財産区特別会計歳入歳出決算
- 2 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成28年7月5日から平成28年8月8日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、川尻財産区特別会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

また、例月現金出納検査を参考にして審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された川尻財産区特別会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数は正確であると認められた。

川尻財産区特別会計の決算内容及び予算執行状況等については、おおむね適正であると認められた。

決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

## 第5 審査の意見

相模原市基本構想では、基本目標の1つに「やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市」を掲げているところである。

豊かな自然は、暮らしの中にやすらぎと潤いをもたらすものであり、財産区財産は、この一翼を担うものである。

こうしたことから、財産区においては公益的役割を踏まえつつ、財産区財政の健全な運営に引き続き努められるよう要望するものである。

## 第6 審査の内容

### 1 決算の概要

決算額は、歳入828万円、歳出655万円で、歳入歳出差引額は173万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は167万円(25.4%)、歳出は67万円(11.5%)の増加である。

#### 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,725,000	8,500,000	3,225,000	37.9
歳 入 決 算 額 A	8,289,537	6,612,057	1,677,480	25.4
歳 出 決 算 額 B	6,554,028	5,878,672	675,356	11.5
形 式 収 支 額 (A-B) C	1,735,509	733,385	1,002,124	136.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 額 (C-D) E	1,735,509	733,385	1,002,124	136.6
前 年 度 実 質 収 支 額 F	733,385	692,960	40,425	5.8
単 年 度 収 支 額 (E-F)	1,002,124	40,425	961,699	—

### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27	11,725,000	8,289,537	8,289,537	0	0	70.7	100
26	8,500,000	6,612,057	6,612,057	0	0	77.8	100
増減	3,225,000	1,677,480	1,677,480	0	0	△ 7.1	0
増減率	37.9	25.4	25.4	—	—	—	—

歳入における決算の状況は、予算現額1,172万円に対し、調定額828万円で、その全額が収入済となっている。

前年度と比較すると、予算現額では322万円(37.9%)の増加、調定額及び収入済額は167万円(25.4%)の増加となっている。

財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率	
	27年度	26年度	27年度	26年度
自 主 財 源	8,265	6,576	99.7	99.5
依 存 財 源	25	36	0.3	0.5
計	8,290	6,612	100	100

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

(注2) 単位未満は四捨五入している。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は99.7%で、依存財源が0.3%となっており、自主財源の割合は前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

第10款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27	521,000	25,000	25,000	0	0	4.8	100
26	521,000	36,000	36,000	0	0	6.9	100
増減	0	△ 11,000	△ 11,000	0	0	△ 2.1	0

収入済額2万円を前年度と比較すると1万円(30.6%)の減少である。

収入済額

- ・ 自然保護奨励金

2万円

## 第15款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27	7,730,000	7,506,944	7,506,944	0	0	97.1	100
26	5,647,000	5,847,888	5,847,888	0	0	103.6	100
増減	2,083,000	1,659,056	1,659,056	0	0	△ 6.5	0

収入済額750万円を前年度と比較すると165万円(28.4%)の増加である。これは主として、土地貸付収入が131万円及び生産物売払収入が29万円増加したことによるものである。

収入済額の主なもの

- ・ 土地貸付収入 445万円
- ・ 生産物売払収入 242万円

## 第20款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27	3,096,000	0	0	0	0	0	—
26	1,865,000	0	0	0	0	0	—
増減	1,231,000	0	0	0	0	0	—



## 第25款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27	377,000	733,385	733,385	0	0	194.5	100
26	466,000	692,960	692,960	0	0	148.7	100
増減	△ 89,000	40,425	40,425	0	0	45.8	0

収入済額73万円は前年度剰余金で、前年度と比較すると4万円(5.8%)の増加である。

## 第30款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27	1,000	24,208	24,208	0	0	2,420.8	100
26	1,000	35,209	35,209	0	0	3,520.9	100
増減	0	△ 11,001	△ 11,001	0	0	△ 1,100.1	0

収入済額2万円は、主として雑入(本沢梅園一般開放協賛金)である。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	11,725,000	6,554,028	0	5,170,972	55.9
26	8,500,000	5,878,672	0	2,621,328	69.2
増減	3,225,000	675,356	0	2,549,644	△ 13.3
増減率	37.9	11.5	—	97.3	—

歳出における決算の状況は、予算現額1,172万円に対し、支出済額655万円で、執行率は55.9%となっている。これらを前年度と比較すると、予算現額は322万円(37.9%)の増加、支出済額は67万円(11.5%)の増加であり、執行率は前年度と比較すると13.3ポイント低下している。

不用額517万円は、予算現額の44.1%(前年度30.8%)である。

## 第5款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	1,122,000	1,025,245	0	96,755	91.4
26	650,000	590,878	0	59,122	90.9
増減	472,000	434,367	0	37,633	0.5

支出済額102万円を前年度と比較すると43万円(73.5%)の増加である。これは主として、議会事務費が43万円増加したことによるものである。

## 第10款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	10,040,000	5,528,783	0	4,511,217	55.1
26	7,473,000	5,287,794	0	2,185,206	70.8
増減	2,567,000	240,989	0	2,326,011	△ 15.7

支出済額552万円を前年度と比較すると24万円(4.6%)の増加である。これは主として、造林振興事業費が17万円減少した反面、財産管理費が26万円及び川尻財産区議会議員通常選挙費が9万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの

総務管理費

・本沢梅園管理費 283万円

・造林振興事業費 105万円

選挙費

・川尻財産区議会議員通常選挙費 9万円

不用額の主なもの

選挙費

・川尻財産区議会議員通常選挙費 132万円

## 第25款 予備費

(単位：円)

区分 年度	予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
27	563,000	0	563,000	563,000
26	377,000	0	377,000	377,000
増減	186,000	0	186,000	186,000

## 2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている川尻財産区特別会計の計数は、次のとおりである。

### 実 質 収 支 額

(単位：千円)

会計区分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費 繰越額	明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	
川尻財産区特別会計	1,736	0	0	0	1,736

## 3 財産に関する調書

公有財産及び基金の異動状況は、次のとおりである。

### 財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	766,496.68	0	766,496.68
	建物	m <sup>2</sup>	52.00	0	52.00
	出資による権利	円	420,000	0	420,000
基金	資基金積立金 川尻財産区運営基金	円	272,854,649	623,678	273,478,327

(土地のうち山林の内訳)

区 分	面 積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
山 林	766,241.77	0	766,241.77	6,530.46	75.18	6,605.64

### (1) 公有財産

#### ア 土地

土地及び建物の年度末現在高は766,496m<sup>2</sup>及び52m<sup>2</sup>で、前年度と同じである。

#### イ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は42万円で、前年度と同じである。

### (2) 基金

基金の年度末現在高は2億7,347万円で、前年度と比較すると62万円増加している。